# 所 報 2013. 1~12

2013年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

# 1. 機関及び人事

# 1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会科学の総合的研究を推進していくために努力してきた。今後も、所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

- (1) 第101 回定例所員総会 2013年6月8日(土) 14:30~ 生田92B会議室
  - 議事:(1) 新所長挨拶、(2) 所員の委嘱・解嘱、(3) 2012年度事業報告、(4) 同会計報告、
    - (5) 2013年度事業計画案 (研究者担当者会議の新設、2013年度夏季実態調査・ベトナム案)、(6) 同予算案、(7) 社研内規等の改正 (校閲料・翻訳料・通訳料)、(8) 山田盛太郎文庫の整備、(9) その他、すべての議案は承認された。
- (2) 第102回定例所員総会 2013年12月7日(土) 14:30~ 生田1号館第6会議室

議事: (1) 2013年度事業報告、(2) 同会計報告、(3) 2014年度事業計画案、(4) 2013年度春 季実態調査案、(5) 社研「規定・細則・内規集」2013年改訂版案、(6) 2014年度予算案、 (7) その他、すべての議案は承認された。

# 2. 所員の異動

(1) 所員の委嘱・解嘱

委嘱:高橋義博(経)、末次俊之(法)、鈴木章俊(経)、佐藤慶一(ネ)。

解嘱:小森田龍生(任期制助手終了→特別研究員)、太田順三、斉藤雄志(以上、定年退職→ 参与)、中島巌(定年退職→参与辞退)。

(2) 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱:太田順三、斉藤雄志。

解嘱:鎌田浩(本人希望により解嘱)、福島新吾(2013.5.1 ご逝去)。

(3) 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱:北村厚(法政大学法学部)、三木由希子(情報公開クリアリングハウス)、池田有日子 (龍谷大学政策学部・兼任講師)、丸茂雄一(本学法学部・兼任講師/社知セ・客員研究 員)

解嘱: 末次俊之(任期制助教として所員へ)、唐鎌直義、中西優美子、堀江薫、大島久幸(以上、辞退)。

(4) 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱:小森田龍生(本学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程)、李春霞(本学大学院経

済学研究科博士後期課程)、中村洋次(本学大学院経済学研究科博士後期課程) 解嘱:横山順一、杜敏(以上、退学)。

# 3. 運営委員、会計監査、事務局員の委嘱

# (1) 2012年度体制

	運営委員			事務局員(○はチーフ)			
所長	町田	俊彦	(経)	事務局長	宮嵜	晃臣	(経)
事務局長	宮嵜	晃臣	(経)	財政	○清水	真志	(経)
前事務局長	村上	俊介	(経)		鈴木奈	穂美	(経)
	原田	博夫	(経)	研究会	○佐藤康	一郎	(営)
	白藤	博行	(法)		兵頭	淳史	(経)
	佐々木浩二		(営)		樋口	博美	$(\bigwedge)$
	川村	晃正	(商)		小池	隆生	(経)
	嶋根	克已	(人)	編集前期	○福島	利夫	(経)
				後期経済学部長就任に伴い解嘱			属
				編集	前田	和實	(商)
					内藤	光博	(法)
会計監査	永江	雅和	(経)	編集後期	○大矢根	淳	(人)
				編集後期より	新田	滋玄	(経)
				文献資料	○野部	公一	(経)
					福島	義和	(文)
				ホームページ	○高萩栄	一郎	(商)
					吉田	雅明	(経)

# (2) 2013年度体制

	運営委員		事務局員(	○はチーフ)		
所長	村上 俊介	(経)	事務局長	大矢根	淳	(人)
事務局長	大矢根 淳	(人)	会計	○鈴木奈	穂美	(経)
前事務局長	宮嵜 晃臣	(経)		樋口	博美	(人)
運営委員	原田 博夫	: (経	研究会	○佐藤康	一郎	(営)
	木幡 文徳	(法)		兵頭	淳史	(経)
	池本 正純	[ (営)		宮嵜	晃臣	(経)
	川村 晃正	(商)		飯沼	健子	(経)
	嶋根 克己	. (人)		小池	隆生	(経)
			編集	○福島	義和	(文)
				内藤	光博	(法)
会計監査	永江 雅和	(経)		前田	和實	(商)

新田 滋(経)

文献資料 〇野部 公一(経)

ホームページ ○高萩栄一郎(商)

吉田 雅明(経)

## 4. 事務局会議

## 2012年度

- (1) 4月24日(火) ①2011年度事業報告、②2011年度会計報告、③2012年度事業方針、④2012年度夏季実態調査(中国)の方針。
- (2) 5月29日(火) ①2012年度事業方針、②2012年度予算作成方針、③2011年度会計内部監査、④2012年度夏季実態調査(中国)の計画立案、⑤檀国大学との研究交流。
- (3) 6月5日(火) (運営委員会との合同会議) ①新所員等の承認、②2011年度事業報告・決算報告、③2012年度事業計画 案・予算案、④その他。
- (4) 7月24日 (火) ①事務局員の交代、②2012年度夏季実態調査、③檀国大学との第5回合同研究会、④その他。
- (5) 9月25日(火) ①第100回定例所員総会に向けた日程確認、②第5回檀国大学合同研究会、 ③シンポジウム(第100回定例所員総会記念+夏季実態調査の代替執行)計 画案、④その他。
- (6) 11月6日(火) ①2012年度事業報告・同予算執行状況、②2013年度事業計画案・同予算案、 ③2012年度春季実態調査先の検討、④第5回檀国大学との合同研究会報告、 ⑤その他。
- (7) 11月20日(火) ①2012年度事業報告:同予算執行状況、②2013年度事業計画案:同予算案。
- (8) 11月27日 (火) 第2回運営委員会との合同会議、①2012年度事業報告、②2013年度事業計画案の確認、③その他。
- (9) 2013年2月5日 (火) ①年度内予算執行の状況、②パンフレット制作について、③春季実態調査、④次年度夏季実態調査、⑤今後の事務局会議等の予定、⑥その他。
- (10) 3月19日 (火) ①次期事務局体制、②山田盛太郎文庫整理、③第6回檀国大学との合同研究会、④その他。

## 2013年度

- (1) 4月23日(火) ①新所長所信表明、②2012年度事業報告、2012年度春季実態調査(四国)報告、③2012年度会計報告、④2013年度事業方針(研究会担当者会議の設置、2013年度夏季実態調査(ハノイ)の方針、専大・壇国大学合同研究会案(10月)、グループ研究助成申込状況、文献担当報告(山田盛太郎文庫整備、図書館との重複資料整理)、社研規則改訂版作成の経緯・進捗状況)。
- (2) 5月28日 (火) ①2013度事業方針 (研究会担当・研究会担当者会議による研究会企画・開催について、夏季実態調査 (ハノイ) のプログラム案について、社研規則改

訂版作成(校閲料、翻訳料、通訳料等)について、月報企画・進捗状況について)、②2013度予算作成方針、③2012度会計内部監査。

- (3) 6月4日(火) (運営委員会との合同会議)
  - ①新所長あいさつ、2013年度社研体制、②2012年度事業報告、③2012年度会計報告、④2012年度会計監査報告、⑤2013年度事業計画案、⑥2013年度予算要求案、⑦その他(社研内規等の改正、研究助成金の受け渡しについて)。
- (4) 7月16日 (火) ①2012年度会計監査実施報告、②2013夏季実態調査 (ベトナム) 準備進捗 状況報告、③定例研究会申し込み・開催報告、④2013春季実態調査企画の 始動について、⑤第6回壇国大学合同研究会の準備状況報告、⑥月報編集 進捗状況報告(600号記念号/2012年度春季実態調査合併号)/年報応募 状況報告、⑦7月末の頒布会開催企画/三研究所相談で書庫の整理、山田 盛太郎文庫の整理・修理作業計画、⑧JETRO法人会員希望、⑨社研無線 LAN構築。
- (5) 10月1日 (火) ①2013夏季実態調査 (ベトナム) 無事終了の報告・お礼 (所長)、②2013年 度予算執行状況報告/夏季実態調査 (ベトナム) 会計報告、③研究会実施・ 企画報告 (2013夏季実態調査/第6回壇国大学合同研究会/定例研究会・シンポジウム/2013春季実態調査)、④編集担当報告 (ベトナム特集企画:12 月以降号で合併号、VASSより月報への投稿原稿予定、年報の編集進捗状況 報告)、⑤文献担当報告 (中国統計年鑑の購入/山田盛太郎文庫の整理・修 復作業の進捗状況報告)、⑥HP担当報告 (新型スキャナ購入検討→了承)。
- (6) 11月5日(火) ①第6回壇国大学合同研究会報告、②2014年度事業計画書・予算要求書案の検討、③VASS企画投稿原稿の集約状況報告/年報・月報合併号の原稿集約状況報告、④叢書の出版契約のあり方についての問題提起、⑤年鑑・統計(洋書)の保存・廃棄・頒布について、⑥2013春季実態調査の日程確認・案内スケジュールの確認、⑦ページスキャナ購入報告・使用方法インストラクション、⑧内規改定の紹介(非常勤講師の講演料と原稿料について)。
- (7) 11月19日(火) ①2014年度事業計画書・予算要求書(案)について、②対VASS対応について:月報への投稿原稿(英語)/書籍の寄贈/東北アジア研究所ミン所長一行の来日について(研究会/学長挨拶)、③研究会担当者会議から、④編集担当から、⑤文献担当から、⑥その他(規約等の改訂について/第102回総会の準備状況について)。
- (8) 11月26日 (火) (運営委員会との合同会議)
  - ①VASS東北アジア研究所所長の専大・社研訪問・研究会開催について、② 新所員の承認について、③今年度規約等の改正について、④2013年度事業 報告書(案)・予算執行状況について/⑤2014年度事業計画書・予算要求書 (案)、⑤ベトナム社会科学院関係(月報投稿原稿(英文)について、原稿

料・校閲料について、VASS出版企画への社研サイドの投稿原稿の進捗状況について)、⑥編集担当より、編集権を今少し積極的に作動させていくことについての問題提起がなされた。

## 5. 運営委員会

2012年度

(1) 6月5日(火) (事務局との合同会議)

①新所員等の承認、②2011年度事業報告・決算報告、③2012年度事業計画 案・予算案、④その他。

(2) 11月27日 (火) (事務局との合同会議)

①2012年度事業報告、②2013年度事業計画案の確認、③その他。

2013年度

(1) 6月4日(火) (事務局会議との合同会議)

①新所長あいさつ、2013年度社研体制、②2012年度事業報告、③2012年度会計報告、④2012年度会計監査報告、⑤2013年度事業計画案、⑥20013年度予算要求案、⑦その他(社研内規等の改正、研究助成金の受け渡しについて)。

(2) 11月26日 (火) (事務局会議との合同会議)

① VASS東北アジア研究所所長の専大・社研訪問・研究会開催について、② 新所員の承認について、③今年度規約等の改正について、④ 2013年度事業報告書(案)・予算執行状況について/⑤ 2014年度事業計画書・予算要求書(案)、⑤ベトナム社会科学院関係(月報投稿原稿(英文)について、原稿料・校閲料について、VASS出版企画への社研サイドの投稿原稿の進捗状況について)、⑥編集担当より、編集権を今少し積極的に作動させていくことについての問題提起がなされた。

# 2. 研究調査活動

# 1. 定例研究会

(1) 4月11日(木) 15:30~17:00 場所 生田校舎9号館7階971教室

テーマ:A Life Story of a Patriotic Lao Woman:From Paris to a Revolutionary Zone in Laos.

――ラオスの内戦・革命・新政権樹立にわたる激動の現代史に最前線で関わってきた回顧談(通訳有)――

報告者:Ms. Bouakeo Dalaloy(元ラオス保健大臣夫人)

(2) 5月27日(月) 16:35~18:05 場所 生田校舎10号館3階10310教室

テーマ: Regional Disparities and Inclusive Development in Southeast Asia 東南アジアの地域格差と開発問題についての事例と分析(通訳有)

報告者: Mr. Edo Andriesse

(Assistant Professor, Department of Geography, College pf Social Scienses, Seoul National University)

(3) 6月18日(火) 16:00~18:00 場所 生田校舎10号館3階10310教室

テーマ:ベトナムのビジネス事情

報告者:小林恵介氏(独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、機械・環境産業部インフラ・プラントビジネス支援課(前ハノイ事務所勤務))

(4) 7月19日(金) 16時00分~18時00分 場所 サテライトキャンパススタジオA

テーマ:正義という虚構

報告者:小坂井敏晶(パリ第8大学)

(5) 7月30日(火) 15:30~17:30 場所 生田校舎社会科学研究所

テーマ:"SOCIAL PROTECTION SYSTEM IN VIETNAM NOWADAYS:ACHIEVEMENTS AND CHALENGES"(英語・通訳なし)

報告者: Dr. Be Quynh Nga (ベトナム社会科学院)

コメントおよび補足説明: Ms. Dang Thi Viet Phuong(ベトナム社会科学院社会学研究所)

(6) 10月14日(月)10:30~12:30 場所 生田校舎社会科学研究所

 $\overline{\tau} - \overline{\forall}$ : The development of Sociological research in Vietnam

報告者:ダン・グエン・アイン氏(ベトナム社会科学院社会学研究所長)

(7) 11月25日(月) 15:30~17:30 場所 生田校舎社会科学研究所

テーマ:現代ベトナムの経済事情

報告者:チャン・クアン・ミン氏(ベトナム社会科学院東北アジア研究所所長)

通 訳:ゴ・フォン・ラン氏(ベトナム社会科学院東北アジア研究所日本研究センター長)

#### 2. シンポジウム

(1) シンポジウム 6月22日 (土) 14:00 ~ 17:00 場所 神田校舎1号館7A会議室

テーマ:明るい選挙を考える―地方からの改革

報告者:伊藤重行氏(松蔭大学)「福岡県の事例」

木村良一氏(青森中央学院大学)「青森県の事例 |

討論者: 末次俊之(本学法学部助教)

池田美智代氏 (東海大学)

司 会:藤本一美(本学法学部教授)

共 催:臨床政治研究会

(2) シンポジウム 11月2日 (土) 14:00~17:30 場所 神田校舎7号館731教室

テーマ:関東大震災90周年記念

大正デモクラシー

――もう一つの可能性―吉野作造・賀川豊彦・末弘嚴太郎をめぐって――

報告者:大川真氏(吉野作造記念館副館長)

戒能信生氏 (東駒形教会主任牧師)

コメンテーター:内藤光博(本学法学部教授)

司 会:古川 純(本学名誉教授)

共 催:NPO法人現代の理論・社会フォーラム

(3) シンポジウム 11月16日 (土) 14:30~17:30 場所 生田校舎1号館13A会議室 テーマ:J·F·ケネディの遺産

報告者: 土田 宏氏(城西国際大学)「ケネディ研究の現状と課題―山本和隆著『ケネディの遺産』(志學社)を巡って|

山本和隆氏(工学院大学)「ケネディ暗殺の背景」

濱賀祐子氏 (明治学院大学) 「ジャクリーヌの歩んだ道」

討論者:邊牟木廣海氏(元・インディアナ州駐日代表)

末次俊之(本学法学部助教)

司 会: 藤本一美(本学法学部教授)

共 催: 日本臨床政治学会

# 3. 特別研究会

(1) 2013年度夏季実態調査 (ベトナム・ハノイ2013年9月2日~9月8日)

9月2日(月):成田空港発、夕方ハノイ着後、結団式

9月3日 (火): 専修大学社会科学研究所・ベトナム社会科学院共同開催国際シンポジウム

9月4日(水):

9月5日(木):日系企業・事業所訪問、ハノイ市内エクスカーション

9月6日(金):エクスカーションAコース(ハロン湾)/Bコース(個人研究従事者@ハノイ市内)

9月7日(土):エクスカーションAコース(ハロン湾)/Bコース(個人研究従事者@ハノイ市内)

9月8日(日):個人研究充当日、深夜、ハノイ発成田へ。

# 専修大学社会科学研究所・ベトナム社会科学院共同開催

日越外交関係樹立40周年(1973 - 2013)記念シンポジウム:

『日越関係:40年の回顧と将来の方向性』

9月3日 (火)

09:00~09:30 オープニングセレモニー

ベトナム社会科学院院長 グエン・スアン・タン教授挨拶

ベトナム社会主義共和国 谷崎泰明大使挨拶

専修大学 松木健一常務理事挨拶

10:00 オープニングセッション

座長:ベトナム社会科学院院長 グエン・スアン・タン教授

座長: 専修大学大学院経済学研究科長・経済学部 原田博夫教授

 $10:00 \sim 10:20$ 

「越日関係40年の道のり:成果と展望|

ベトナム社会科学院東北アジア研究所所長 チャン・クアン・ミン博士

 $10:20\sim10:40$ 

「東アジアにおける政治・安全保障の新たなコンテクストと国防・安全保障分野における日 越協力関係の可能性」

早稲田大学政治経済学術院 坪井善明教授

 $10:40 \sim 11:00$ 

「今日のベトナムにおける社会保障分野における問題および越日協力の可能性」 ベトナム社会科学院東北アジア研究所政治安全保障研究室室長 チャン・ティー・ニュン博士

 $11:00 \sim 11:20$ 

「ベトナムと日本における社会関係資本と市民社会」 専修大学社会科学研究所所長・経済学部 村上俊介教授

11:50~12:20 討論

13:30 第1セッション:日本およびベトナムにおける経済問題

座長:ベトナム社会科学院東北アジア研究所所長 チャン・クアン・ミン博士

座長: 専修大学大学院経済学研究科長・経済学部 原田博夫教授

 $13:30 \sim 14:00$ 

「日本の財政の現状と課題―主要国との比較から―」(論文参加) 専修大学経済学部 町田俊彦教授

 $14:00 \sim 14:30$ 

「ベトナムの経済発展ニーズと経済分野における越日協力の展望」 早稲田大学社会科学部 チャン・ヴァン・トー教授

14:30~15:00 討論

 $15:20 \sim 15:50$ 

「ドイモイ政策実施後27年のベトナム経済」 ベトナム社会科学院東北アジア研究所副所長 ダン・スアン・タイン博士

 $15:50 \sim 16:20$ 

「日本の人口動態と市場四国地方を例にして」 専修大学経営学部 佐藤康一郎准教授

16:20~16:50 討論

9月4日 (水)

09:00 第2セッション:政治・安全保障分野における日・越協力関係

座長:ベトナム社会科学院東北アジア研究所副所長 ダン・スァン・タイン博士

座長: 専修大学社会科学研究所参与 柴田弘捷名誉教授

 $09:00 \sim 09:30$ 

「新興ドナーとしての中国の台頭と東南アジアへの影響」

専修大学経済学部 稲田十一教授

 $09:30 \sim 10:00$ 

「ベトナムにおける日本のODAとFDI:政治・安全保障の協力観点から」 外国投資局・計画投資省 ダン・スァン・クァン博士

10:00~10:30 討論

 $11:00 \sim 11:30$ 

「東アジア地域の新たな背景および安全保障分野における協力の機構について」 東北アジア研究所機関誌「東北アジア研究」副編集長 ファム・クィ・ロン博士

 $11:30 \sim 12:00$ 

「東南アジアにおける地域統合 —新たな枠組みとなり得るか—」 専修大学経済学部 飯沼健子教授

12:00~12:30 討論

13:40 第3セッション:日本およびベトナムにおける社会問題

座長:ベトナム社会科学院東北アジア研究所機関誌「東北アジア研究」編集長 ファム・ホン・タイ教授

座長: 専修大学人間科学部 嶋根克己教授

 $13:40 \sim 14:10$ 

「ベトナムにおける都市化の問題および解決法」

ベトナム社会科学院社会学研究所副所長 ブー・マィン・ロイ教授

 $14:10 \sim 14:40$ 

「斜面都市長崎市の居住問題 —日本の2030年—」 専修大学文学部 福島義和教授

14:40~15:10 討論

 $15:40 \sim 16:10$ 

「ベトナムにおける高齢者および高齢者保護の問題」

ベトナム社会科学院社会学研究所所長 ダン・グエン・アイン教授

 $16:10 \sim 16:40$ 

「日本の高齢化と高齢者の暮らし」

専修大学人間科学部 馬場純子教授

16:40~17:10 討論

17:10~17:30 閉会式

専修大学社会科学研究所所長·経済学部 村上俊介教授挨拶

ベトナム社会科学院副院長 グエン・クアン・トゥアン教授挨拶

(2) 第6回専修大学・檀国大学合同研究会(韓国・壇国大学2013年10月10日~12日)

壇国大学校・専修大学第6回合同シンポジウム ─天安キャンパス・経商大学開設35周年記念─「変わりゆく東アジアの経済と企業 - 新たな発展を目指して」

10月10日(木):移動、事前打合せ、懇親会

10月11日(金):合同シンポジウム@天安キャンパス

10月12日(土):市内踏査、移動

10月11日 (木): 合同シンポジウム

13:00 開会

開会の辞 Lim、Sang - Hyuk(壇国大学校経営学部学部長)

挨 拶 Myung、Young - Soo (壇国大学校経商大学長)

村上俊介(専修大学社会科学研究所長)

出席教員紹介 Lim、Sang-Hyuk (壇国大学校経営学部学部長)

13:25 第1報告「多国籍企業経営3つのジレンマと国際ビジネスモデルの進化」

報告者 : 今井雅和 (専修大学経営学部教授)

コメンテータ: Choi、Chang - Hwan (壇国大学校貿易学科教授)

14:15 第2報告「韓国の技術貿易収支の現況と課題|

報告者 : Jeong、Yoon - Se (壇国大学校貿易学科教授)

コメンテータ:山崎秀彦(専修大学経営学部教授)

14:55 第3報告「監査法人における組織文化の監査判断への影響」

報告者: 大柳康司(専修大学経営学部教授)

コメンテータ: Park、Jae - Choon (壇国大学校経営学部教授)

15:45 第4報告「広告モデルが製品評価に及ぼす影響」

報告者 :Kim、Young - Jo(壇国大学経営学部教授)

コメンテータ: 橋田洋一郎 (専修大学経営学部准教授)

16:25 第5報告「メディア・エンゲージメントが広告効果に及ぼす影響」

報告者 : 石崎 徹 (専修大学経営学部教授)

コメンテータ: Choi、Chul - Jae (壇国大学校経営学部教授)

16:55

閉会の辞 福原康司 (専修大学経営研究所事務局長)

17:00 閉会

## 4. 研究助成

☆グループ研究助成A(4名以上・年50万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務・1名以上 論文発表義務)

2011年度発足

◇「大学における生涯学習教育の現状とあり方についての総合的研究」 (<u>鐘ヶ江晴彦〈責〉・小峰直史・野口武悟・荻原幸子</u>・服部あさこの5名)

◇「未踏領域に入った日本経済の諸側面」

(<u>遠山浩〈責〉・西岡幸一・宮本光晴・櫻井宏二郎・山中尚・大倉正典・石原秀彦・田中隆之</u>の8名)

2012年度発足

◇「グローバル化時代の国際経済の諸問題|

(野口旭〈責〉・鈴木直次・浅見和彦・室井義雄・(泉留維)・小島直・大橋英夫・野部公一・ 大倉正典・飯沼健子・狐崎知己・稲田十一・堀江洋文・加藤浩平・永島剛・伊藤萬里・毛 利健三の17名)

◇「アメリカ合衆国における現代の格差・貧困問題とその経済的背景に関する研究」 (小池隆生〈責〉・佐藤康一郎・鈴木直次・鈴木奈穂美・兵頭淳史の5名) 今年度実施せず・ 了承)

## 2013年度新規

◇「日本のカメラ産業の競争力・ブランド力分析」

(望月宏〈責〉・梶原勝美・溝田誠吾・金成洙の4名)

※来年度研究メンバー構成についての補足説明あり。了承。

☆グループ研究助成B(2名以上・年20万円1年間・定例総会にて研究経過報告義務)今年度応募無し。

☆特別研究助成(5名以上・年100万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務、助成終了後2年 以内に「社会科学研究叢書 | 刊行義務)

## 2011年度発足

◇「ポスト3・11の情報流通とメディアの役割」

(山田健太〈責〉・網野房子・川上隆志・野口武悟・藤森研・三木由希子(今年度加入)の6 名)

## 2012年度発足

◇「ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題」(佐藤康一郎〈責〉・宮嵜晃臣・大矢根淳・嶋根克己・村上俊介・嶺井正也(今年度加入)の6名)

#### 2013年度新規

◇「方法としてのドキュメンタリーの生成とアジアにおける発展」

(土屋昌明〈責〉・鈴木健郎・下澤和義・根岸徹郎・川上隆志・三田村圭子・森瑞枝の7名) ※特別研究助成申請についての審査報告書(回覧)。来年度研究メンバー構成についての補足説明あり。了承。

# 3. 所報の刊行

# 1. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

(1) 4月20日 (第598号)

「米国の『大統領選挙』と日本の『衆院解散・総選挙』」……………………藤本 一美 (所員) 「中国の『民間ドキュメンタリー』とは何か — 胡傑監督へのインタビュー」

	·····±	上屋 昌明	(所員)
(2) 5月20日 (第599号)			
「中国の大卒者就職制度の	变遷」蒋 純	i青(特別和	研究員)
「越境する場所とアイデン	ティティ ―群馬県大泉町の「移民1.5世代」の「	場所形成」	J —J
		原 法子	(所員)
(3) 6月20日 (第600号): 「月執	600号記念(この100号間の歴代所長の寄稿)」		
「社会科学研究所への思い	と期待」	田 弘捷	(参与)
「専修大学社会科学研究所」	こ思う」	田 弘	(参与)
「実態調査の『定点観測』	とと全調査先・参加所員全員執筆制」町	田 俊彦	(所員)
「専修大学社会科学研究所」	月報600号記念に寄せて - 社研海外視察研修小史		
	村	上 俊介	(所員)
「2008年恐慌における資本	の絶対的過剰と管理通貨制		
一字野『恐慌論』/大内	」『国家独占資本主義』再考一」新	田 滋	(所員)
(4) 8月20日 (第601·602合併·	号)「2012年度春季実態調査2013年2月24日~2	7日 (四国	)特集」
「社会科学研究所2012年度	春季実態調査行程」小	池 隆生	(所員)
「地域経済発展のための現	也経営者の理念と行動について」飯	田 謙一	(参与)
「別子銅山の歴史と山を拓	き支えた人々―別子銅山記念館訪問の記録から―		
	······································	口 博美	(所員)
「多様な主体の交流による	也域づくりの可能性―成果の個別性と仕組みの共	通性—」	
	金	井 雅之	(所員)
「四国中央市産業活力部産	業支援課」町	田 俊彦	(所員)
「四国中央市紙産業と大王領	製紙三島工場」宮		(所員)
「ケーススタディ:後発ブ	ランド『エルモア』」梅	原 勝美	(所員)
「宮内紙工を訪ねて」	·····	上 俊介	(所員)
「『創造的過疎化』という地	域再生:徳島県神山町おけるNPO グリーンバレ	ーによる	地域再生
の試み」		瀬 裕子	(所員)
「工芸農産物の商品学的ア	プローチ ―阿波和三盆糖を中心に―」佐	藤康一郎	(所員)
「徳島県の伝統産業である「	鳥門足袋のあゆみ」鈴	沐奈穂美	(所員)
「持続可能な地域社会創造の	取り組み ― 徳島県勝浦郡上勝町における『彩』事	「業を中心	として」
		川 和男	(所員)
(5) 9月20日 (第603号)			
「中国の地域間経済力と財」	<b>文力格差実態に対する基礎的考察―県レベルのテ</b>	ータを中ル	心に」
	·····徐	: 一睿	(客員)
(6) 10月20日 (第604号)			
「特別研究助成『若年・青年	E層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状』2	012年度報	告 (3)」
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	i橋 祐吉	(所員)
(7) 11月20日 (第605号)			

# 「"GOLD" POPULATION STRUCTURE AND SOCIAL SECURITY ISSUESOF VIETNAM: OPPORTUNITIES AND CHALLENGES |

...... Prof., Dr. Nguyen ?inh Cu / Dr. Tran Thi Nhung (VASS)

(8) 1月20日 (第606・607合併号) 2013年度夏季実態調査 (ベトナム) 特集

# 3. 『社会科学年報』第47号の刊行(2013年3月10日)

[論文] (1) 稲田 十一(所員) カンボジアの復興開発プロセスと日本の援助・投資

(2) 内田 弘 (研究参与) 『資本論』形成史における『哲学の貧困』

(3) 梶原 勝美 (所員) 消費者はオールマイティか

(4) 小藤 康夫 (所員) 私立大学の正しい資産運用体制を求めて

(5) 高木 康一 (客員研究員) カナダ連邦制における連邦・州政府間関係

(6) 髙梨 健司 (客員研究員) 片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制

(7) 西角 純志(客員研究員) ジェルジ・ルカーチ『歴史と階級意識』「ローザ・ルクセンブルク三部作」評計

---《自然発生性と意識性》の転回=移動

(8) 森 宏 (研究参与)・三枝 義清(元東京都立大学教授)

牛肉家計消費におけるO-157およびBSEのインパクトの計測

―「拡大コウホート」モデルを用いて―

## 「研究ノート」

- (1) 桑野 弘隆 (客員研究員) 国民的総動員体制について
- (2) 鈴木 直次 (所員) 戦後アメリカ自動車産業における労使関係の一断面 一全国協約改定にみる賃金・付加給付の上昇一

## 3. 「社研叢書」第16巻刊行について

2011年度終了 鈴木健郎 (責)『フランスと東アジア諸地域相互における近現代学芸の共同主観性に関する研究 (仮)』刊行予定である。

## 4. その他の活動

## 1. 文献資料の収集

- (1) 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑等)の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集した。
- (2) 年度当初から文献購入希望を募り、予算枠を考慮しつつ、随時購入した。
- (3) 社研プロジェクト「中国社会研究」の一環としておこなってきた中国経済・社会に関する文献

収集に関しては、東アジア経済社会に対象を広げ実施した。

# 2. 文献資料の整理、配架

- (1) 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なった。また、 電子化にむけた作業を開始した。
- (2) CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管した。
- (3) 図書館と重複して購入している和雑誌に関しては、書庫が手狭になったため(直近2年分を除き)廃棄処分とした。なお、廃棄にあたっては、希望者に対象雑誌を頒布する期間を設けた(7/22~7/26)。2013年度は、英文資料についても検討を行い、重複所蔵している年鑑・統計集について、2014年度より和雑誌と同等の処理をすることとした。廃棄処分をする資料で図書館に欠号の資料については寄贈を行っている。
- (4) 山田盛太郎文庫整備に関しては、中根康裕客員研究員への意見聴取をふまえて、東亜研究所時代の文献を中心に保全を図るという基本方針を決定した。
- (5) 書庫のスペースを確保するために、判型毎に並び替える作業を試みている。
- (6) その他

「文献ニュース」を社会科学研究所のホームページに掲げ、2012年度末までに収集した主な文献を中心に新着情報を提供した。

- (7) ホームページ (パーソナル・コンピュータ) パソコンを社会科学研究と当研究所の研究事業を外部により広く公開するための道具として活用した。
  - 1) ホームページの充実 ホームページのさらなる充実をすすめる。論文を読みやすくするために、論文単位のファイ ル化、抄録の作成、問い合わせ先の追加などを検討する。
  - 2) 電子メールの活用

電子メールを活用して、通信業務を効率化する。2007年度より開始した、所員に対する案内等の原則電子メール化を継続する。

総会案内、出欠確認、委任状集約等に電子メール(添付ファイル)を利用することを試行しているところである。

- コンピュータシステムの充実 社研内の無線LANを構築した。
  ページ・スキャナを購入・インストールした。
- 4) 専修大学学術機関リポジトリへの登録

社研のホームページに掲載されている論文(月報・年報)を図書館が運用する「専修大学学 術機関レポジトリ」に登録している。登録するために、月報・年報の投稿規定に、「掲載され た論文は、原則として、社会科学研究所ホームページおよび 専修大学学術機関リポジトリに 登録し、全文公開する。」を追加した。

以上の論文以外の論文の専修大学学術機関リポジトリへの対応は別途、検討する。